

## 第8回「パネル調査・カンファレンス」報告

田中 慶子

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

坂口 尚文

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

### 1. 第8回「パネル調査・カンファレンス」について

財団法人家計経済研究所では2001年より「パネル調査・カンファレンス」を毎年開催している。第8回にあたる2008年度のカンファレンスは、12月24日にホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催された。このカンファレンスは、パネル調査を実施している機関ならびに研究者が集まり、各自の研究成果の報告や、パネル調査の実施や分析にあたっての諸問題を議論する場となっている。

今回のカンファレンスでは、家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いた研究報告が1件行われ、共催機関として参加している慶應義塾大学、大阪大学の各GCOEプログラム、および本年から共催機関となった東京大学社会科学研究所から、それぞれの調査結果の報告が行われた。また今回は、お茶の水女子大学(21世紀COEプログラム)の「家族・仕事・家計に関する国際比較研究——韓国・中国パネル調査」、学習院大学経済経営研究所の「女性の就業と消費意識に関するパネル調査」の報告が加わり、計6つの報告がなされた。当日のプログラムは図表-1の通りである。

### 2. 各報告の概要

以下では第8回「パネル調査・カンファレンス」での各報告の概要をプログラムの順番に沿って紹介する。午前の部では、本カンファレンスの

共催機関である、東京大学社会科学研究所、大阪大学GCOE、慶應義塾大学GCOEの3つの機関が、それぞれが実施しているパネル調査の研究成果の報告を行った。

東京大学社会科学研究所の三輪哲氏からは、「東大社研パネル調査に見る社会的態度・意識の変動」と題する報告があった。同所が2007年から実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(以下、JLPSと略記)は若年層の教育・就業・結婚・意識を正確かつ精緻にとらえ、相互の関連性を明らかにすることを目的にした調査である。若年調査(初回調査時、20～34歳の男女を対象)と壮年調査(初回調査時、35～40歳の男女)の2つの調査からなり、壮年調査は調査設計や質問項目を若年調査と比較可能にしている。今回の報告では第2回調査の回収状況と、過去2回の調査から得られた知見が報告された。

2008年の第2回調査の回収状況は、若年調査の継続率が80.8%(回収票数2,719票)、壮年調査が87.0%(回収票数1,246票)であった。JLPSでは住所確認、転居先連絡促進のために、調査協力へのお礼状、および調査速報を対象者へ毎年送付している。また連絡が取れない対象者については、当該地に住民票が残っているかどうかを確認するため住民基本台帳の除票確認も行っている。報告では対象者のどのような属性で回収状況に違いがあるか、その分析結果も紹介された。統計的に有意な違いがみられた主な項目は性別、学歴、住宅とといったものである。それぞれ女性、大学以上、持

図表-1 第8回 パネル調査・カンファレンス（敬称略）

【主催】：財団法人 家計経済研究所	
【共催】：慶應義塾大学・大阪大学・一橋大学各GCOE、東京大学社会科学研究所	
【日時】：2008年12月24日（水） 10:30～15:10	
【会場】：ホテルグランドヒル市ヶ谷 2F 白樺西	
10:30～10:35 開式の辞 土肥原 洋（財団法人 家計経済研究所）	
司会：チャールズ=ユウジ・ホリオカ（大阪大学社会経済研究所）	
10:35～11:10	「東大社研パネル調査（JLPS）に見る社会的態度・意識の変動」 三輪 哲（東京大学社会科学研究所）
11:10～11:45	「合理的な消費者——計画能力と実行能力の重要性」 窪田康平（大阪大学経済学研究科）
11:45～12:20	「家計時間配分に関するパネルデータの分析——KHPSに基づいて」 馬 欣欣（慶應義塾大学先端研究センター）
12:20～13:10 昼食	
司会：永井暁子（日本女子大学人間社会学部）	
13:10～13:45	「学習院大学経済経営研究所『女性の就業と消費意識に関するパネル調査』の概要」 青木幸弘（学習院大学経済学部）
13:45～14:20	「夫妻の就業パターンと家計——お茶大F-GENS韓国パネルデータから」 李 秀眞（日本学術振興会 外国人特別研究員）
14:20～14:55	「DEWKS女性の就業特性と居住特性の変容過程に関する研究」 藤岡泰寛（横浜国立大学大学院工学研究院）
14:55～15:05	「総括」 樋口美雄（慶應義塾大学商学部）
15:05～15:10 閉式の辞 土肥原 洋（財団法人 家計経済研究所）	

ち家一戸建てといった属性が回収に対して正の効果を持っていた。一方で、婚姻状態や個人年収といった項目では回収に有意な違いはみられなかった。

2回分の調査から得られた知見として、意識項目の個人間分散と個人内分散について紹介された。個人の意識などは、異なる個人の間で回答に大きな差異があるものもあれば、同一個人でも異時点間で回答に変化が生じるものがある。同一個人を追跡したパネル調査では、回答の全体的な散らばりのなかで、個人間の散らばりと個人内の散

らばりがそれぞれ占めている割合を識別でき、それを態度項目間で比較することができる。結果、政治への関心や結婚意向などは個人間での違いが大きい項目であり、逆に個人内で変わりやすい項目としては、将来より今が大事といった現在志向や社会福祉への期待などがあげられることが明らかにされた。また、2007年から2008年にかけて、態度・意識について回答の平均値を比較したところ全体的にネガティブな方向へシフトしていた。

大阪大学GCOEからは窪田康平氏（大阪大学経済学研究科博士課程）による「合理的な消費者——

計画能力と実行能力の重要性」と題する報告が行われた。この報告は、2004年から2007年までの「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」(大阪大学COEデータ)の4期分のデータを用いて、ライフサイクル恒常所得仮説(LCPIH)の妥当性を検証したものである。

LCPIHとは、“合理的”な個人の消費は、ある一時点の所得に依存するものではなく、その個人の生涯にわたる所得全体によって決まるという経済学の仮説である。消費の変化は毎期の所得変動に依存しているという考え方とは大きく異なる。LCPIHのもとでは、各期の消費は生涯所得を平準化した恒常所得に依存しており、予想されていた所得変化は消費を変化させることはない。ゆえに次期の消費の期待値は当期の消費に等しく、実際の消費がどう変化するかは完全にランダムとなる。ここでいう個人の“合理的”な消費行動とは伝統的な経済学が想定してきたものであり、(1)所得変化の予想が平均的に当たる合理的期待、(2)将来予測のもと、最適な消費計画を立てる異時点間の最適化、(3)最適な消費計画の実行、があげられる。

ただし、LCPIHが実際に成立しているかについては経済学者の間でも十分なコンセンサスがなない。LCPIHが成立しない要因として、そもそも家計が“合理的”な行動を行っているという仮定の妥当性を検証する必要がある、それを検証したのが今回の報告である。「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」では、将来の所得変化の予想、および消費の計画能力(「いつも将来の計画を立てて行動する」と実行能力(「我慢できずに消費してしまう」)について質問しており、これらの能力の有無、すなわち“合理的”な行動の成立がLCPIHを満たすために必要かどうかを実証可能となっている。

分析の結果は以下の通りである。計画能力のある家計では将来の所得を正確に予測する合理的期待が成立している。ただしLCPIHが成立するには、将来所得を正確に予測するだけでは不十分で、その家計に実行能力があることも必要条件であることが今回の実証研究から導かれた。換言す

れば、計画能力と実行能力の両方を満たしている“合理的”な家計では、LCPIHが成立するとも言える。このような“合理的”な家計は、今回の分析対象の9%にあたっている。

慶應義塾大学GCOEからは馬欣欣氏(慶應義塾大学先端研究センター)が、「家計時間配分に関するパネルデータの分析——KHPSに基づいて」と題して、「慶應義塾大学家計パネル調査」(以下、KHPSと略記)の紹介と当該調査を用いた労働時間の分析についての報告を行った。KHPSは20歳から69歳の男女4,000人を対象に2004年に開始された調査であり、家計項目(収入・支出・資産)から健康・環境といった分野まで包括的な質問項目を有している。現時点で第1回と第2回調査を一般公開しており、各国所得データの国際的なアーカイブであるLuxembourg Income Studyにもデータの提供を行っている。

2004年から2006年までのKHPSを用いた馬氏の労働時間の分析は、パネル調査の特性を生かし、一期前の状態を考慮に入れた動学的分析であった。主な結果としては(1)夫の労働時間が長い世帯ほど、夫の家事時間が短くなる一方、妻の家事時間は長くなる。また共働き世帯においては妻の労働時間が短くなる。(2)共働き世帯の低所得層では、夫の前年所得が低いにもかかわらず、妻の労働時間は増加していない、の2点があった。これらの結果から導かれる政策示唆として、(1)については夫の長時間労働が妻の労働参加の阻害要因であるとして、有給休暇制度の徹底や労働時間短縮制度など、より柔軟な労働時間制度の導入が必要である。(2)については、勤労所得と就業の面で家計が二極化しており、その格差是正の施策として低所得層の既婚女性の就業促進政策が有効であると馬氏は述べた。

午後の部では、「女性の就業と消費意識に関するパネル調査」、「家族・仕事・家計に関する国際比較研究——韓国・中国パネル調査」、「消費生活に関するパネル調査」について3報告が行われた。

学習院大学経済経営研究所の「女性の就業と消費意識に関するパネル調査」(以下、学習院パネ

図表-2 「女性の就業と消費意識に関するパネル調査」

調査名	女性の就業と消費意識に関するパネル調査
調査開始年／調査終了(予定)時期	2006年1月～2009年11月
調査実施者	学習院大学経済経営研究所
調査地域／対象	首都圏40km圏在住の20～59歳の女性 (ただし2006年1月の第1回調査時の年齢)
調査目的	女性の働き方が大きく変わり、晩婚化や非婚化、晩産化や少産化が進む中で、生活のスタイル、消費のスタイルも大きく変化してきている。本調査では、最終学校卒業後の女性の就業（離職・復職を含む）、結婚、出産等の変化が消費の意識や行動に与える影響を継時的に把握することを目的としている。
調査単位	個人
抽出方法	エリアサンプリング（および年代・未既婚別の割り付け）
サンプルサイズ（回収率）	第1回調査／2006年1～2月実施　：1,541名 第2回調査／2006年11月実施　　：1,407名（前回の91.3%） 第3回調査／2007年11月実施　　：1,305名（前回の92.7%） 第4回調査／2008年10月実施　　：1,226名（前回の94.0%）
データ収集	訪問留め置き法
主な調査項目	最終学校卒業後の就業（離職・復職を含む）・結婚・出産に関する状況、仕事観・結婚観・家族観等の価値意識、収入および主な消費支出項目、分野別の生活満足度 など

ルと略記)からは、青木幸弘氏(学習院大学経済学部)が、「学習院大学経済経営研究所『女性の就業と消費意識に関するパネル調査』の概要」と題した報告を行い、学習院パネルの概要が紹介された。

学習院パネルは、マーケティング領域において主流である購買行動のパネル調査の流れをくみ、消費者の消費行動を支出配分レベルで捉えて分析することを目的としている。女性の就業(働き方)と消費意識の実態について、シングル・ソースで把握するために、2006年から実施され、現在は第4回調査が完了している。調査は首都圏40km圏在住の20～59歳の女性を、エリアサンプリング法で抽出し、訪問留め置き法で行われている(調査概要については、図表-2を参照)。

本調査の特徴は、分析視点として女性の「ライ

フコース」に着目している点である。就学、就業、結婚、出産といったライフイベントの選択と価値観との関連、そしてそれらと生活資源(経済・時間・家族)と役割/生活行動領域のウエイトなどが、具体的な消費行動やブランド選択にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにしている。今回の報告では、15のライフコース・パターンに類別され、価値観や生活行動の違いが示された。

報告に対しては、なぜ女性個人に注目するのか、サンプルの脱落率やライフヒストリーをデータにする際の諸問題といった方法論的な質疑がなされた。また、データの公開については、現在は専任教員との共同研究に限り利用可能であるが、今後は公開の範囲を広げる方向で検討中との説明があった。

つづいてお茶の水女子大学「家族・仕事・家計に関する国際比較研究——韓国・中国パネル調査」(以下、F-GENSと略記)からは、李秀眞氏(日本学術振興会)の「夫妻の就業パターンと家計——お茶大F-GENS韓国パネルデータから」と題する報告が行われた。

F-GENSの韓国パネル調査(第4回まで)を用い、夫妻間のジェンダー格差を明らかにすることを目的として、世帯内の個人に注目し、収入や生活費の時系列変化および就業変化による夫妻の消費・貯蓄の変化について以下の3点の知見を得ている。(1)妻の有職化は、妻個人の消費および貯蓄を増加させ、夫妻の消費の格差を縮小している。(2)妻の無職化は、消費と貯蓄を減少させると同時に、夫妻間格差を拡大している。(3)夫の有職化によって、まずは子どもの消費に充てられ、夫妻の消費にはつながらないが、夫妻の貯蓄割合の格差が拡大している。就業変化による家計行動の変化とその解釈について、韓国の夫妻関係は利他主義的であるのか、就職というイベント自体の影響や、同時にデータを収集している日本・中国との比較の可能性など、活発な議論が行われた。

そして、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」から、藤岡泰寛氏(横浜国立大学)の「DEWKS女性の就業特性と居住特性の変容過程に関する研究」と題した報告が行われた。DEWKS(子持ち共働き夫婦)の実態を把握することを目的とし、8年間分のデータを用いて、以下の知見が明らかにされた。まず、9つに分類されたライフスタイルとの比較からDEWKSの特徴が抽出された。両立型DEWKS(常勤職、結婚・出産後も就業継続)は、親との同居・近居が多く、公務員や大企業に勤めており、育児休暇制度が充実している、子どもが小さいころは家事・育児に協力的な夫が多い(ただし、子どもが大きくなると非協力的になるという)。再就職型DEWKS(常勤職、結婚・出産後は離職)は、両立型とくらべ、親との同居・近居が多い点は共通であるが、就業状況は、パート型主婦と類似であ

り、夫の家事・育児の協力が少ない点が異なる。あわせて地域による違いにも言及され、13大都市居住のDEWKSは、核家族が多く(ただし、両立型では親との近居が多い)、家事・育児の負担が大きいが、町村居住のDEWKSでは、親との同居が多く、生活時間にゆとりがある。次に、ライフスタイルの変容過程について両立型DEWKSは、移行前はDINKS(子どもなし共働き夫婦)、DEWKSを経験した後は専業主婦へ移行するというパターンが多く、安定的に就業継続している。再就職型では、パート型主婦からDEWKSを経てパート型主婦に移行している。つまり就業継続性は低く、大半がパートへ逆戻りしているパターンが多いことが示された。

地域によるライフスタイルの違いや、結婚や夫の転勤といったライフイベントが女性の就業や居住にどのような影響を与えるのかというテーマに対する、建築学(まちづくり)からのアプローチが関心を集め、データや地域情報の追加やパネル分析の導入など、今後の発展の可能性が議論された。

カンファレンスの最後には、樋口美雄氏(慶應義塾大学商学部・「消費生活に関するパネル調査」研究会主査)によるカンファレンスの総括が行われた。樋口氏は、近年いくつかの大規模なパネルデータが作成・蓄積され、個票が公開されるようになったことのメリットを改めて確認した。すなわち、研究・教育面において、パネルデータの特長を生かしたダイナミックなアプローチや因果関係の特定といった分析が可能となり、理論・調査・推定(検証)が三位一体となった研究が行われ、各分野で研究水準が高まったと指摘した。そして、社会調査や分析の方法論的関心の高まり、とりわけ近年の調査環境の変化に対応して、有効にデータを生かす分析や回収率の向上にむけた方策などの検討が求められていることにふれ、今後は方法論的な議論もあわせて、有意義なパネル調査を継続することが望まれるとして、カンファレンスを締めくくった。

### 3. まとめ

今回のカンファレンスでは、従来からの当研究所および共催機関である各大学の発表に加え、「女性の就業と消費意識に関するパネル調査」プロジェクトからの発表が行われた。毎年、新たな調査機関に加わっていただけること、そして多くの機関で調査が継続していることは、パネル調査がようやく日本においても普及・定着してきたことの証左であろう。また今回は、経済学や社会学、家政学、建築学など多様な学問領域での研究成果が報告され、パネルデータの分析方法や応用についても交流が行われた。今後とも、この「パ

ネル調査・カンファレンス」を通じて、パネル調査の実施機関ならびにパネルデータ分析に関心をもつ研究者が一堂に集まり、積極的な討議が行われることを望んでやまない。

たなか・けいこ 財団法人 家計経済研究所 研究員。  
家族社会学専攻。

さかぐち・なおふみ 財団法人 家計経済研究所 研究員。  
労働経済学専攻。